

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

| No | ①事業名                         | ②事業概要(目的)   | ③事業始期    | ④事業終期   | ⑤総事業費      | ⑥交付金充当額    | ⑦事業実績(経費内訳)  | ⑧効果・成果  | ⑨担当課  |
|----|------------------------------|---|----------|---------|------------|------------|--|---|-------|
| 1  | 博物館内情報通信設備整備事業               | コロナ禍におけるイベント開催、施設利用等を促進させ安全にイベント・会議などを開催し、施設利用者の感染リスクを低下させるとともに、感染拡大時の職員の安全性の確保と負担軽減を図るため、Wi-Fi環境の整備を図り、オンライン化の事業を推進する。   | R4.10.1  | R5.3.31 | 1,604,680  | 1,540,000  | ミュージアム都留Wi-Fi整備<br>【合計】1,604,680円  | Wi-Fi環境を整備したことにより、ミュージアム来館者がWi-Fiを活用し、各自のスマホ等で情報を取得、学習できる機会を年間で250回創出でき、対面での接触機会の低減を図れた。  | 生涯学習課 |
| 3  | ペーパーレス会議システム試行導入による感染症防止対策事業 | 接触機会の低減のためテレワーク、遠隔地等との効果的な会議運営の実現に向けて、市議会の会議及び庁議や各種審査会など、あらゆる会議を完全ペーパーレス化する「ペーパーレス会議システム」を試行的に導入し、その有効性について検証を行う。   | R4.6.1   | R5.3.31 | 2,090,000  | 2,090,000  | ペーパーレス会議システム利用料<br>【合計】2,090,000円<br>月額190,000円×10ヶ月×1.10 = 2,090,000円                                   | 企画会議、企画推進局会議等の主たる庁内会議をペーパーレス、オンラインにて50回開催し、接触機会の低減が図られた。  | 企画課   |
| 5  | シビックテックを活用した感染防止対策事業         | 新型コロナウイルス感染症対策を目的として、都留市役所公式LINEに基盤を構築し、既に運用している体育施設予約システムを移管し、各種電子申請システム(水道系閉栓予約や相談・イベント等の予約)を構築することで窓口を一本化し、市民の利便性の向上を図るとともに、窓口対応等にかかる職員の業務効率化を目指す。   | R4.10.14 | R5.3.31 | 16,199,356 | 16,199,000 | 各種予約システム構築・保守業務委託<br>【合計】16,199,356円   | 水道閉栓手続き及び相談・イベント等の申請がオンライン化できたことで、接触機회가約100件減少し感染を予防できた。  | 企画課   |
| 6  | 消防救急における新型コロナウイルス感染症対策事業     | 新型コロナウイルス感染症の拡大状況下における、消防救急体制の充実強化を図り、患者等の移送・搬送に万全を期すため、職員の感染防止に必要な各種資機材を整備する。また、新型コロナウイルス感染症傷病者の心肺停止に対する活動ガイドラインが示され、感染症傷病者に対する救急活動の訓練を継続的に実施する必要があるため、シミュレーター人形を更新し、隊員の安全な活動、感染防止を図る。   | R4.6.1   | R5.3.31 | 3,064,149  | 3,064,000  | 感染防止用各種資機材整備費<br>【合計】3,064,149円  | 感染防止資器材及び高度シミュレーター人形の整備により、新型コロナウイルス感染症傷病者の心肺停止に対する活動ガイドラインを修得するための訓練を各部(3部)×月7回以上 合計21回以上行うことができ、現場活動時における救急隊員の感染防止の徹底を図ることができた。 | 消防本部  |
| 7  | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金           | 「ウィズコロナ」下において、将来の脱炭素社会の実現に向けた「新しい資本主義」の起動力として、本市における再エネ導入目標計画の策定及び再エネ導入ポテンシャル調査を実施する。地球温暖化対策に向けた具体的な施策など総合的に取り組みを推進するため、令和4年度に環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(補助率3/4)を活用し、再エネ導入目標の設定と再エネ導入ポテンシャル調査を行う。                                      | R4.6.17  | R5.2.15 | 19,437,000 | 4,860,000  | (1) 都留市地域再エネ導入目標計画策定業務<br>(2) 都留市再エネ設備導入ポテンシャル調査業務<br>【合計】19,437,000円(臨時交付金4,860,000円<br>国: 14,577,000円) | 再エネ導入目標計画の策定及び再エネ導入ポテンシャル調査の実施が完了した。  | 地域環境課 |
| 8  | 医療提供体制推進事業費補助金               | 検査科業務において現在技師が手作業で業務をおこなっているものを自動機器に入れ替え、技師が検体に関わる工程を少なくすることにより、医療従事者への院内感染防止策を講じ、医療従事者が安心して業務ができる環境を整える。<br>新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において分析・提言された、感染リスクが比較的高いと考えられるため留意すると定められているトイレについて和式便器が5箇所存在しているため、トイレの蓋を閉めて流せるように洋式便器への改修をおこなう。 | R4.7.1   | R5.3.31 | 29,722,000 | 29,722,000 | コロナ禍における医療提供体制確保経費(自動化装置導入、トイレ洋式化など)<br>【合計】29,722,000円  | 本事業を行うことにより、検査業務に起因する感染発生件数を0件とすることができた。また、和式便器を洋式便器化することにより感染リスク箇所を5箇所減らすことができた。   | 市立病院  |
| 9  | 老健つる感染症防止対策事業                | 老健つるにおいて、入所者とデイケア利用者の新型コロナウイルス感染拡大のリスク低減のため、デイケア利用者専用のトイレの設置、入所者・デイケア利用者それぞれのリハビリ運動器具の導入、抗菌仕様の椅子への変更、感染対策のためのアクリル板の設置を行う。また、クラスターが発生した際、感染区域を明確にするためゾーニング用バーテーションを設置する。   | R4.7.1   | R5.3.31 | 9,306,880  | 9,306,000  | 老健つるにおける感染防止体制整備(専用トイレの設置・抗菌仕様備品の購入など)<br>【合計】9,306,880円   | 通所リハ利用者と入所者の接触機会を0件にすることができ、感染防止対策の強化ができた。  | 市立病院  |
| 10 | いきいきプラザ庁舎感染症防止対策事業           | 感染症対策のため、施設内の抗ウイルスコーティングを行い利用者の感染予防を行う。   | R4.7.29  | R4.9.27 | 675,840    | 675,000    | 施設内抗ウイルスコーティング委託料<br>【合計】675,840円  | 施設内の床・壁・カウンター・机・椅子など、来庁者が触れる場所に対して抗菌コートを行うことで、令和4年度の来庁者22,000名に対して施設内における感染リスクの低減を図ることができた。                                       | 福祉課   |

|    |                         |  |         |          |            |            |  |  |        |
|----|-------------------------|--|---------|----------|------------|------------|--|--|--------|
| 11 | 相談窓口コミュニケーションツール整備事業    | 感染症防止用アクリル板設置窓口において、アクリル板があることにより声が聞こえないことが多く大声で相談することにより感染リスクが増大している。プライバシーを確保した上で感染症対策もでき、そのため、スムーズにコミュニケーションが図れるよう、マイク・スピーカーシステムを整備する。  | R4.11.4 | R5.11.11 | 295,020    | 295,000    | マイク・スピーカーシステム導入費用<br>【合計】295,020円<br>32,780円×9箇所       | 感染症防止用アクリル板で隔てても大声で話すことなく、マイク・スピーカーシステムを介してスムーズに会話が行進できるようになり、月平均200回程の利用となり市民サービス向上と感染拡大防止が図られた。                        | 財務課    |
| 12 | 抗原検査キットの配布による感染拡大防止事業   | 市内の保育所・認定こども園、放課後児童クラブ、介護サービス事業所、福祉サービス事業所等における感染防止及び事業継続を図るため、必要時に抗原検査キットを配布する。   | R4.7.1  | R5.3.31  | 813,120    | 813,000    | 抗原検査キットの購入<br>【合計】813,120円<br>847円 × 960キット = 813,120円 | 市内約130施設(保育園・認定こども園、学童保育、介護事業所、福祉事業所等)を配布対象とし実施した。感染拡大防止のため必要な時に速やかに検査キットを配布することで、感染者の早期発見による感染拡大防止及び事業継続を図ることができた。      | 健康子育て課 |
| 13 | 特殊詐欺被害防止対策機器設置事業        | 新型コロナウイルス感染症に関する、65歳以上の高齢者の電話による特殊詐欺の被害を未然に防止するため、自動録音機能等を有する機器の購入費を補助する。  | R4.4.1  | R5.3.31  | 695,900    | 511,000    | 機器導入費補助金<br>【合計】695,900円                               | 39世帯に特殊詐欺被害防止対策機器が設置され、詐欺被害の防止とともに住民の防犯に対する意識高揚も図られた。  | 市民課    |
| 14 | 道の駅つる情報環境整備事業           | コロナ禍において人との接触機会を低減するため、オンラインでの生産者等との会議やイベントの開催等業務のデジタル化を推進することで、三密の回避に対応するとともに、防災拠点としての位置付けもある道の駅つるにおいて、ICTインフラの中でも災害に強く、地域活性化のツールとしても有効である公衆無線LAN(Wi-Fi)を施設全体で活用できる環境を整備し、感染防止対策、防災、市民生活、観光面等で効果的に情報を受発信できる体制を確立する。 | R4.7.25 | R4.11.30 | 2,750,000  | 2,750,000  | 道の駅つるWi-Fi環境更改造業務委託費<br>【合計】2,750,000円                 | Wi-Fi環境が整備されたことにより、オンラインイベント及び会議等を感染拡大時等に5回開催することができ、事業継続を図ることができた。  | 産業課    |
| 15 | 道の駅つるキャッシュレス決済基盤整備事業    | 道の駅つるのPOSレジシステムについては、キャッシュレス決済手段に対応したシステムに機器更改することで、会計時の非接触、対面時間の短縮及び人的コストの低減を図り、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を実現する。  | R4.9.27 | R5.2.28  | 23,980,000 | 23,980,000 | 道の駅つるPOSレジシステム機器更改業務委託費<br>【合計】23,980,000円             | 機器導入後、顧客の約35%がキャッシュレス決済となり、会計時の接触回数の減少により、施設内の感染防止対策の強化ができた。   | 産業課    |
| 16 | 温泉施設感染防止対策事業            | 感染症対策のため、温泉施設の券売機をキャッシュレス化し、接触機会の削減を図る。  | R4.9.26 | R5.2.28  | 6,275,500  | 6,275,000  | 温泉施設券売機キャッシュレス化<br>【合計】6,275,500円                      | 機器更改により券売機会計時のキャッシュレス決済が月20件増加し、接触機会の低減が図られ施設内の感染防止対策の強化ができた。  | 産業課    |
| 17 | キャッシュレス決済ポイント還元事業       | 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少により、収益の悪化している市内事業者を支援するとともに、キャッシュレス決済の普及により店舗等での会計時の接触機会の削減を図る。   | R4.9.26 | R5.3.31  | 70,740,847 | 56,819,000 | 市内事業者支援及びキャッシュレス決済普及による感染対策<br>【合計】70,740,847円         | キャッシュレス決済還元キャンペーンを実施し292件の事業者が参加し、収益の悪化している市内事業者の支援ができた。また、市内店舗での新規キャッシュレス決済の導入(71件)により、市内店舗内の接触機会の低減が可能となり感染防止対策を強化できた。 | 産業課    |
| 18 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業   | 新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動が困難な高齢者、要介護者等を移送することにより接種率の向上を図る。   | R4.4.1  | R4.12.31 | 1,921,780  | 1,920,000  | ワクチン接種要介護者等移送委託費<br>【合計】1,921,780円                     | 新型コロナウイルスワクチン4回目接種の接種率向上が図れ、目標接種率(60歳以上)70%を達成することができた。  | 健康子育て課 |
| 19 | 新型コロナウイルス感染症対応学校給食費減免事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に加え、物価の急激な高騰により負担の大きい子育て世帯を支援するため、2学期以降の給食費を無償とする。   | R4.9.1  | R5.3.31  | 53,743,115 | 53,740,000 | 学校給食費の2学期以降無償化<br>【合計】53,743,115円                      | 児童・生徒1,774人分の給食が無償になり、物価高騰の状況下で影響を受けている子育て世帯の保護者の経済的負担が軽減された。  | 学校教育課  |
| 20 | 上水道使用料等の基本料金減免①         | 新型コロナウイルス感染症の影響により、各家庭や事業所に経済的な影響をもたらしていることから、経済支援の一環として上水道使用料等のうち基本料金相当額を4ヶ月分免除する。  | R4.10.1 | R5.1.31  | 53,988,415 | 46,959,000 | 上水道、簡易水道、組合簡易水道使用料の基本料金相当額の免除<br>【合計】53,988,415円       | 市内における一般世帯及び民間事業者を合わせ、計13,300世帯の経済的支援ができた。   | 上下水道課  |
| 21 | つるの元気回復経済支援事業           | コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内の事業者を支援するとともに、市内の消費喚起を図るため、通常100円で1ポイント付与されるわくわくポイント事業に対し、期間限定で20倍付与する緊急経済対策を実施し、その実施にあたり生じる差額(19pt=19円)を補助する。   | R4.12.2 | R5.1.31  | 18,800,000 | 18,800,000 | 市内事業者支援による緊急経済対策事業<br>【合計】18,800,000円                  | わくわくポイント還元キャンペーンにより約90,000千円の経済効果があり、収益の悪化している事業者の支援ができた。  | 産業課    |
| 23 | 介護事業所物価高騰対策支援金交付事業      | コロナ禍による原油価格や物価高騰により、高齢者等への介護サービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、不安定な社会情勢下であっても高齢者等が地域で安心して生活を送るための環境整備を行うため、市内事業所への物価高騰対策支援金交付事業を実施する。  | R4.11.1 | R5.3.31  | 12,858,000 | 12,858,000 | 介護事業所物価高騰対策支援金<br>【合計】12,858,000円                      | 物価高騰対策支援金を全23事業所に交付し、物価高騰の状況下でサービス提供を行う市内事業者の負担を軽減し、安定した事業の継続を支援することができた。  | 長寿介護課  |

|    |                           |  |         |         |            |            |  |  |        |
|----|---------------------------|--|---------|---------|------------|------------|--|--|--------|
| 24 | 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業 | コロナ禍による原油価格や物価高騰により、障害福祉サービス事業所等の運営経費が増大している状況を踏まえて、不安定な社会情勢であっても障害者が地域で安心して生活を送るための環境整備を行うため、市内事業所への物価高騰対策支援給付金事業を実施する。                                 | R4.11.1 | R5.3.31 | 4,400,000  | 4,400,000  | 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金<br>【合計】4,400,000円         | 物価高騰対策支援金を全25事業所に交付し、物価高騰の状況下でサービス提供を行う市内事業者の負担を軽減し、安定した事業の継続を支援することができた。    | 福祉課    |
| 26 | マイナンバーカードを活用した生活者支援事業     | マイナンバーカードを取得し、かつ公金受取口座の登録を行った市民に対し、一人5千円の現金を給付(口座振込)することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、行政手続のオンライン化や官民のデジタル社会の基盤となり得るマイナンバーカードの取得促進を図る。 | R4.12.1 | R5.3.31 | 75,350,051 | 56,000,000 | マイナンバーカードを活用した生活者支援事業費<br>【合計】75,350,051円        | コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者支援を行うことができた。<br>また、マイナンバーカード申請率88.5%、公金受取口座登録者54%となった。 | 市民課    |
| 27 | 保育施設等物価高騰対策支援事業           | 市内の保育所・認定こども園、放課後児童クラブ等のコロナ禍における物価高騰への対応を支援するため、1法人(事業者)あたり20万円の支援金を給付する。  | R4.12.1 | R5.2.28 | 2,600,000  | 2,600,000  | 保育施設等物価高騰対策支援事業<br>【合計】2,600,000円                | 物価高騰対策支援金を全13事業所に交付し、子育て支援施設の負担軽減を図り、安定的な事業継続を支援できた。                         | 健康子育て課 |
| 28 | 上水道使用料等の基本料金減免②           | 新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として各家庭や事業所に経済的な影響をもたらしていることから、経済支援の一環として上水道使用料等のうち基本料金相当額をさらに2ヶ月分延長し免除する。   | R5.2.1  | R5.3.31 | 26,775,585 | 25,222,000 | 上水道、簡易水道、組合簡易水道使用料の基本料金相当額の免除<br>【合計】26,775,585円 | 水道基本料金を免除し、市内における一般世帯及び民間事業者を合わせ計13,300世帯へのさらなる経済的支援ができた。                    | 上下水道課  |